

# 新生・世界スマート債券ファンド 米国の利上げを受けて

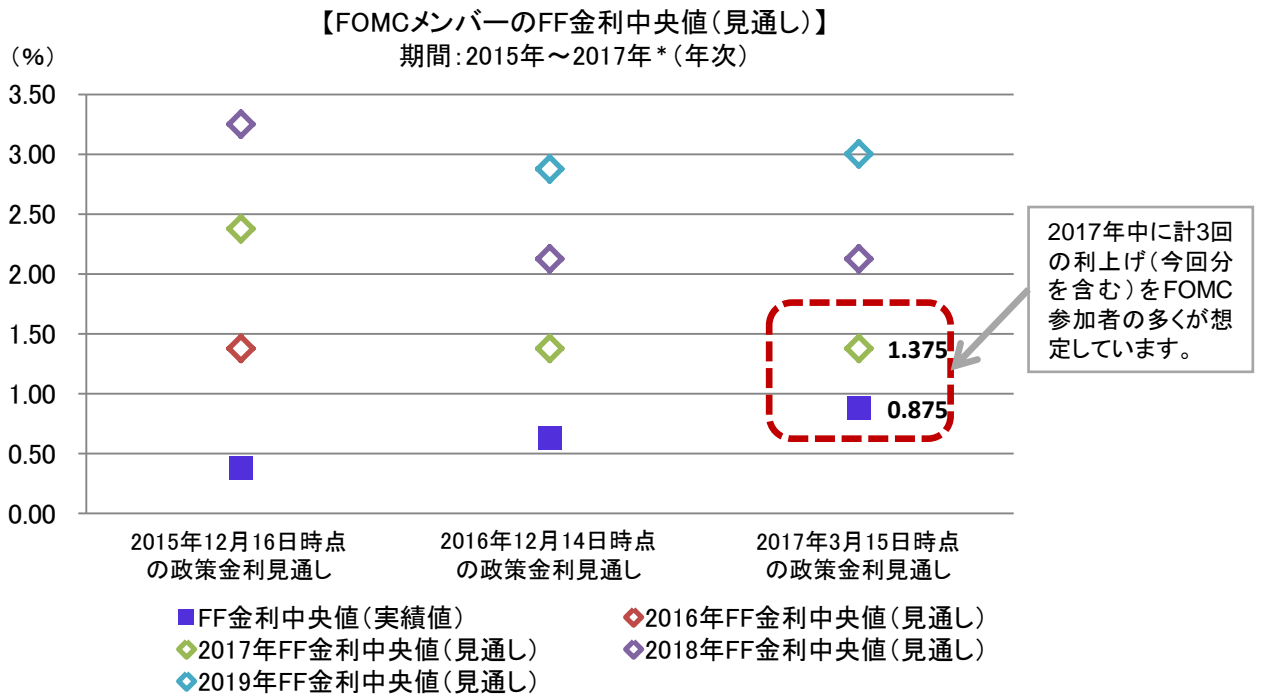
※ 新生・世界スマート債券ファンド1409、1411、1502、1503、1506、1508、1511は現在購入申込の取り扱いは行っていません。

3月14-15日に開催された米連邦公開市場委員会(以下、「FOMC」といいます。)会合後の声明で、政策金利であるフェデラルファンド(以下、「FF」といいます。)金利の誘導目標を「0.50%~0.75%」から「0.75%~1.00%」に引き上げたことが発表されました。これを受けて、BNYメロン・グループ傘下の運用会社であるスタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメントのコメントをもとにレポートを作成いたしましたのでご覧ください。

## <運用会社からのコメント(2017年3月17日現在)>

### 2017年の米国の利上げ回数について

今回のFOMCでは、政策金利引き上げについては事前に予想されていたため、FOMC参加者による将来の政策金利見通し(下図参照)に注目が集まっていました。発表された政策金利見通しでは、**FOMC参加者の多くが2017年の利上げ回数を3回(今回分を含む)と想定しており、市場の一部で予想されていた実施回数の引き上げはありませんでした。**全体的な印象としては、今回のFOMCはそれほど「タカ派的(政策金利引き上げに対して積極的)」ではなかったと受けとめることができます。



\*各時点でFOMCメンバーが適切と考える各年末のFF金利(中央値)です。  
 出所:米連邦準備制度理事会(以下、「FRB」といいます。)のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

### 今後の見通し/運用戦略

- グローバル経済の成長率は着実ながらも、低水準に留まると予想します。**この状況下、インフレ率の上昇も緩やかになると思われます。**FRBはこうした経済状況及びインフレ動向を注視しながら金融引き締めを行っていくと予想します。
- トランプ政権のエネルギー、金融、貿易などにかかる政策に不透明感が存在することや、今後欧州の政治イベントが予定されていることを勘案すると、市場のボラティリティ(価格変動性)が高まる局面があるとみています。
- 現在の国債利回りはFRBの金融政策を適切に反映した水準にありますが、**インフレ連動債には投資妙味があると考えます。**
- リスク資産は全体的に割高な水準にあると考えますが、**ハイイールド債券市場と新興国債券市場の一部に投資機会が存在しているとみています。**市場のボラティリティ(価格変動性)が高まり割安な水準へ調整した場合、これらの債券について追加投資を検討します。
- 米ドルは短期的に上昇する可能性はありますが、上昇余地はそれほど残されていないとみています。ブラジル・リアルやロシア・ルーブルなど新興国通貨に投資妙味があると考えます。

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

基準日:2017年3月17日  
新生インベストメント・マネジメント株式会社

## 【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用:購入時手数料 上限3.78%(税込)

換金時に直接ご負担頂く費用:信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用:運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用:監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

## <ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

## <本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。